

舞鶴から希望の京都をつくろう！ ～地域力の創造と市民の幸せを目指す～

京都府議会議員

池田まさよし 通信 [第19号]

発行：池田まさよし事務所

〒624-0853 舞鶴市南田辺71番地1 TEL:0773-77-1722 FAX:0773-77-1723 ホームページ http://www.ikedakai.net

桜のつぼみも膨らみはじめ、春の季節となりました。さて、今年、平成二十九年度は、林田府政の誕生から四十年を迎えます。林田知事から荒巻知事、そして山田知事へと府政の均衡ある発展を目指し、府政の推進が図られてきました。そして、今年、新名神高速道路の城陽・八幡間の完成により、北は京丹後市から南は木津川市まで高速道路で繋がります。京都の北から南まで大交流できる時代を迎えることができます。

昨年、京都舞鶴港はコンテナ取扱貨物量が史上最高の一万四千九百九十TEUを記録し、外航クルーズ船の寄港は、本年、五十回を超えようとしています。そのような中、二月二十三日、私の一般質問で四月から府庁にある港湾課を舞鶴市に移転し、現地にある府港湾事務所と一体化して「港湾局（仮称）」を新設することを明らかにされました。また、北京



京都府議会議員 池田正義

都ものづくり拠点構想も着実に進み、道の駅「味夢の里」はオープン以来一年で利用者が三百万人を超える盛況ぶりです。もちろん舞鶴市においても舞鶴赤れんがパークがオープンから今春で五年目の節目を迎えますが、多彩なイベントや高速道路網の整備により大都市からのアクセスが向上し来場者は年々増加し、平成二十八年度は一月末現在で五十三万二千六百五十九人と五十万人を突破しました。「海の京都」の取組みも、地域の絆づくりに繋がり、北部連携都市圏の形成から、海の京都DMOの設立へと歩みを進められ、期待されているところでもあります。

これからも子ども・女性・若者・高齢者・障害者が輝く共生社会実現の社会づくりや、府民の安心の再構築のため、皆さんの声を聞きながら、しっかりと取り組んで参りますので、よろしくお願いいたします。



高野川流域における総合的な治水対策について

今後の進め方 京都府と舞鶴市が連携をして30年度から対策に着手！

- 府と市による協議会において取りまとめた治水対策の具体化を図るべく、平成29年度に河川整備基本方針、河川整備計画を策定並びに下水道の都市計画決定、事業計画を策定し、平成30年度以降に集中的に実施します。
- 29年度は計画の策定を進めるとともに、西浸水対策協議会を初め沿川の皆さまに事業内容や進め方について了承をいただけるよう、お力添えをいただきながら努めてまいります。
- 本協議会に替えて、京都府と舞鶴市の実務者で構成する推進・調整会議（仮称）を設置し取組状況の報告、進捗の確認、課題の調整等を行うとともに、対策の推進を図ります。

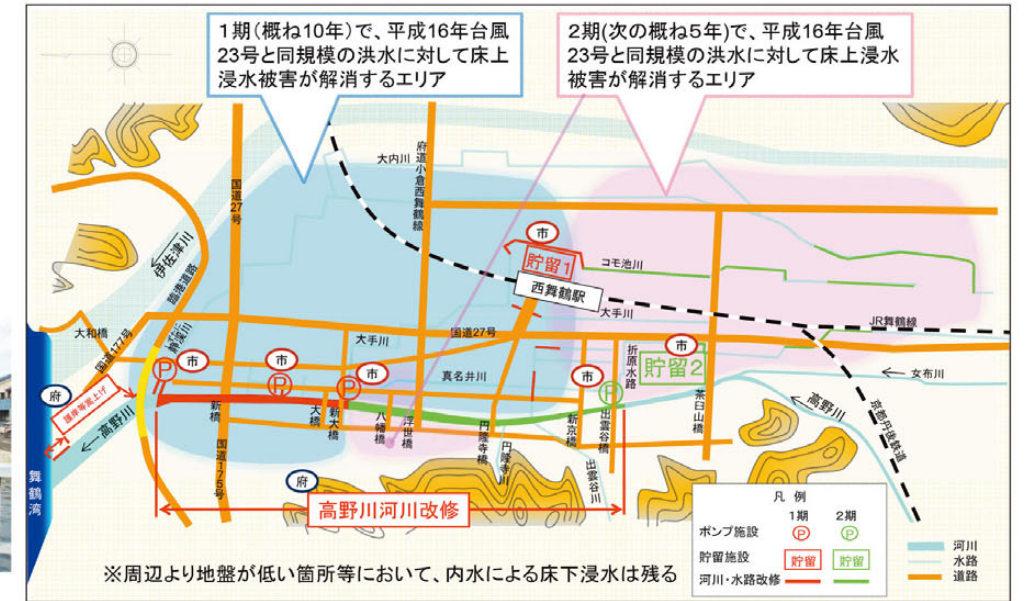
二級河川高野川流域における総合的な治水対策協議会について

京都府と舞鶴市が連携、調整を図り、総合的な治水対策をとりまとめ、それぞれの役割分担のもと、効果的かつ効果的な対策を推進することを目的とし昨年9月に発足しました。

高野川下流域における当面の治水対策案と事業効果



高野川の治水対策を共に考える議員



<イメージ図>

高野川下流域における当面の治水対策の実施手順

当面の治水対策は、概ね15年間で実施することとし、効率的・効果的に整備を行うため、以下のとおり、1期(事業化から概ね10年間)、2期(次の概ね5年間)に分けて実施します。

1期(事業化から概ね10年間)

- 河川改修は、静溪川合流点から堀上橋までの区間において、順次下流から整備します。
- 内水排除ポンプは、河川改修の進捗に合わせて、下流から整備することとし、静溪川合流点、竹屋排水路合流点、大手川合流点に設置します。なお、大手川流域の貯留施設や水路は、大手川の内水排除ポンプより先行して整備を進めます。

平成16年台風23号と同規模の洪水に対して、大手川より下流の高野川左岸及び西舞鶴駅より北側の高野川右岸において、床上浸水被害が解消

2期(次の概ね5年間)

- 河川改修は、堀上橋から出雲谷橋上流付近までの区間において、順次下流から整備します。
- 内水排除ポンプは、河川改修の進捗に合わせて、折原水路合流点に整備するとともに残る貯留施設、水路を整備します。

平成16年台風23号と同規模の洪水に対して、出雲谷橋より下流の高野川左岸及び西舞鶴駅の南側の高野川右岸において、床上浸水被害が解消

平成28年度 2月補正予算の概要

総額 △314億4,700万円

- ◆雪害対策緊急事業…………… 6億4,100万円
- ◆京都丹波高原国定公園ビジターセンター整備費…………… 1億6,000万円
- ◆青少年海洋センター整備費…………… 1億1,100万円
- ◆府債管理基金積立金の減額補正…………… △192億円

平成29年度 当初予算の概要

総額 9,153億7,000万円

「共生社会実現」予算 重点事業

- ①きょうとこどもの城づくり事業…………… 1億4,500万円
- ②脱ひきこもり支援事業…………… 1億2,100万円
- ③障害者共生推進事業…………… 5億600万円
- ④女性活躍障壁打破事業…………… 2億6,300万円
- ⑤高齢者安心社会実現事業…………… 7億2,500万円
- ⑥あんしん医療強化事業…………… 1億5,100万円
- ⑦就労・奨学金返済一体型支援事業…………… 1億800万円

- ⑧中小企業共同型ものづくり支援事業 1億2,200万円
- ⑨伝統産業復活事業…………… 2億8,100万円
- ⑩京都観光適正化推進事業…………… 4億3,400万円
- ⑪京の食ビジネス改革事業…………… 4億8,100万円
- ⑫スマート温暖化対策事業…………… 2億6,800万円
- ⑬文化財保護緊急強化事業…………… 2億7,800万円
- ⑭「お茶の京都」事業…………… 2億2,000万円
- ⑮京都移住促進プロジェクト事業…………… 2億6,200万円
- ⑯共生社会実現基盤整備事業…………… 343億2,400万円
- ◆府市連携学力向上対策事業…………… 1億5,000万円
- ◆手話言語条例(仮称)構想策定…………… 100万円
- ◆向日が丘共生型地域づくり構想策定…………… 100万円
- ◆災害時多言語支援センター開設等支援事業…………… 500万円
- ◆特殊詐欺被害撲滅総合対策事業…………… 1,800万円

「明日の京都」の推進施策

- ①「府民安心の再構築」
- ◆家計にやさしい子育てあんしん京都事業…………… 42億円
- ②「地域共生の実現」
- ◆商店街創生センター総合支援事業…………… 1億1,500万円
- ◆次世代下宿「京都ソリデール」事業…………… 1,600万円
- ③「京都力の発揮」
- ◆京都アート&クラフト創造発信事業…………… 3,600万円
- ◆京都牛輸出促進1億円事業(0.1億円×10年間)…………… 1,000万円

池田まさよし事務所 ご案内

西事務所(舞鶴市南田辺71番地1) 東事務所(舞鶴市森本町29-5)



TEL(0773)77-1722 FAX(0773)77-1723



TEL(0773)77-5670 FAX(0773)77-5671

m.ikedai@kyotofugikai.jp

お知らせ

みなと舞鶴とれとれトレイルラン in 大浦

種目 トレイルランの部：約33Kmのトレイルランレース
ハイキングの部：約11Kmのハイキング

ゲストランナーに舞鶴とは非常に深い縁をお持ちの福田六花さんをお迎えします。みんなで応援しましょう!

開催日 / 平成29年5月6日(土)

開催地 / 京都府舞鶴市大浦半島エリア

メイン会場 丸山小学校跡(京都府舞鶴市宇三浜676-1)
スタート時刻:トレイルランの部9:00/ハイキングの部9:15

主催/舞鶴トレイル倶楽部・舞鶴トレイルツアープロジェクト
後援/舞鶴市・舞鶴市教育委員会・一般財団法人舞鶴市スポーツ協会
舞鶴東ロータリークラブ・京都新聞・舞鶴市民新聞

お問い合わせ・連絡先/大会事務局
maizurutrail@gmail.com

いつでもお気軽にお立ち寄りください。市民の皆様からのご意見・ご質問も受け付けております。

【二月定例会】一般質問に登壇！

港湾機能の舞鶴移転で港の発展を！

外航クルーズ客船増加への対応は！

【質問】 京都舞鶴港の機能や役割が、年々高まりつつある中、府庁組織についても現地現場での対応強化など、京都舞鶴港の一層の振興が図れるような体制の構築が必要と考える。京都舞鶴港の業務を行っている組織の移転に関し、具体的にどのような点で行政の質の向上が見込まれるのか。また、港湾事務所及び京都舞鶴港関係の組織・執行体制は、どのようになるのか。

本年四月に設置して、まさに、政策立案機能と現場機能の一体化によって、即応力と、そして総合力を発揮していきます。

さらに、世界に開かれた唯一の玄関口である舞鶴は、こうした機能強化とともに、観光政策や企業立地、エネルギー政策の推進も重要ですので、こうした業務を所管する担当課長を港湾局職員として兼務させ、テレビ会議システムの活用を図るなど、総合的な調整機能の向上も図っていきたく考えています。それによりポートセールスから港湾整備まで、皆一緒になって考えていける仕組みにしていきたいです。

【山田知事答弁】 港湾関係の業務については、舞鶴へ集約化することによって、ハードとソフトの両方に加えて、一体となって現場の課題を直接把握できる、それによって即応力を高めることができるというのが一点。それから、様々な課題が出てきている中で、地元舞鶴市や国の機関、港湾関係企業などと連携して行動していなければならないという時に、その総合力を発揮するにはどうしたらいいのか、というこの二点から、今般、港湾課を舞鶴市内へ移転させ、港湾事務所の二元化を図るとともに、京都舞鶴港振興に係る海外経済課の職員を舞鶴に配置した港湾局を



外航クルーズ船 コスタ・ネオロマンチカ

【質問】 昨年は、コスタピクトリアが10回寄港したが、最近の京都舞鶴港からの乗船客数、乗船割合はどうか。また、第二埠頭は国際フェリー航路としての利用によりリリーチスタッカー等荷役機能の強化が必要と考えるがどうか。更に、旅客ターミナルスペースの確保や景観整備についてどうか。

多くの乗船客に満足をしていただける「寄港したい港」であることを実証することが必要です。

そのため、コスタクルーズが寄港する五つの港で連携し、この一月には、大阪・名古屋・東京で「クルーズセミナー」を開催し、合計約八百人の方にPRを行いました。また企業への集貨活動ではパンフレットで周知を図るなど、今後とも日本海周遊クルーズを売り込んでいくとともに、高齢者や女性のグループ、学生のゼミ旅行など、ターゲットを絞った取組も進めます。

【答弁】 はじめに、コスタ社の日本海周遊クルーズの乗船客数が、昨年10回の周遊クルーズでは、全乗船客は約一万六千五百人、乗船地別では、舞鶴が約三千人で全体の約20%、福岡が約四千五百人で約30%、金沢が約七千五百人で約45%となっています。

荷役機能の強化については、第二埠頭は本来貨物用であり、フェリーや貨物船の荷役もあることから、クルーズ船が寄港するたびに、乗船客の安全確保、港の美観保持のために、コンテナを移動させる必要が生じています。このため、コンテナを効率的に動かすことができるリリーチスタッカーなどの導入に係る予算を、今議会にお願いしています。

今年寄港する「コスタ・ネオロマンチカ」は、全32回の周遊で約五万人を集客し、うち舞鶴では約三割の一万五千人を見込んでいます。こうしたクルーズが、翌年以降も舞鶴に寄港し続けるためには、

また、おもてなしの向上のための整備については、将来の港湾整備の

府認定フリースクールへの支援を！

構想を踏まえながら本年のクルーズの寄港が始まる四月上旬までに、上屋の美化を図り、その一部と仮設テントを用いて待合・観光拠点機能を拡充し、その後、平成三十年までに、上屋の機能を国際埠頭に移転をさせた上で、上屋を全面改修し、恒久的な観光拠点施設の整備を行う予定です。

次に、京都舞鶴港からの乗船客への観光案内についてですが、京都舞鶴港での乗下船があるのは、主にコスタ社の日本海周遊クルーズであり、昨年の10回連続クルーズの際の舞鶴での乗船客は、京都府内が約二割で、その他は阪神地域などの近畿圏を中心に、東海や関東、中国・四国などからも来られています。

海の京都DMOと連携した、ホームページやSNS等による、地域の見どころや催し、グルメ、宿泊施設、交通手段など、クルーズ客目線での事前の情報提供や新たに埠頭に設置する「海の京都駅（仮称）」で、早めに舞鶴に来られた方への短時間で廻れる見どころの紹介や、舞鶴から、の帰りに立ち寄れるスポットの案内さらに、電気自動車や電動アシスト自転車などの配備などによって、滞在時間の延長や「海の京都」エリアへの誘客を進めていきます。

【質問】 平成二十八年十二月に成立した教育機会確保法では、改めて不登校の児童生徒の学校外における「多様な適切な学習活動の重要性」を明記し、また教育機会を確保するための施策の策定、実施を国・自治体の責務とし「必要な財政上の措置を講じるように努める」ことも明記したが、本府として、府認定フリースクールの教育活動について、どのような運営支援を考えているのか。

【教育長答弁】 不登校児童生徒の

学びの場として、「聖母の小さな学校」をはじめ、現在6施設ある府認定フリースクールでは、各施設の特長を生かし、子どもたちの自立に向けて、様々な取組を実施しています。例えば、子どもたちが今の自分と向き合い、その思いを協同で絵や詩で表現したパネルの製作、さらには農作物の栽培を通じた自然との触れあい、そして自分の意思で作りたいものや手順を考える調理実習といった体験活動をはじめ、外部講師を招いた学習活動や成績・評価の共有など、

在籍する学校との連携をしています。こうした、不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援により、多くが学校復帰や希望進路の実現を果たし、それぞれの施設が不登校児童生徒にとって大切な居場所になっています。

京都府では、全国に先駆けて、「認定フリースクール」の制度を設け、不登校児童生徒の学校復帰や希望進路の実現に向けて、在籍する学校の教員がフリースクールを訪問したり、関係者間で情報交換を行うなどの連携を続けてきました。

また、今回成立したいいわゆる「教育機会確保法」では、個々の不登校児童生徒の休養の必要性を踏まえ、学校以外の場における多様な適切な学習活動の重要性が指摘されたところであり、府認定フリースクールにおける児童生徒の体験や学習活動、在籍する学校との連携等に要する経費を補助するため、関連予算を本議会にお願いしているところです。



聖母の小さな学校にて梅澤先生と



※リリーチスタッカー・・・大型のコンテナを吊り上げて移動または積み上げたり、コンテナ輸送用車両に積み卸しする荷役機械